

様式第2号

法人番号	—
------	---

平成30年4月 日

大阪府教育長 様

設置者所在地

設置者名

代表者名 **理事長** 印

平成30年度大阪府私立高等学校等授業料支援
補助金交付申請書

標記の補助金を次のとおり受けたいので、大阪府補助金
交付規則第4条第1項及び大阪府私立高等学校等授業料支援
補助金交付要綱第8条第1項の規定により申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 円

担当部課名	
担当者	
電話番号	

2 総括表

設置者名	学校法人 -	法人番号	-
学校名	入力してください	学校番号	-

補助事業の目的及び内容	生徒の教育に係る経済的負担を軽減するため。
補助事業の経費の配分	全額を授業料の支援に要する経費に配分する。
補助事業の経費の使用方法	直接、授業料の支援に要する経費に充当する。
補助事業の完了の予定期日	平成31年3月31日
補助事業の効果	生徒の教育に係る経済的負担を軽減し、生徒の就学を支援する。
授業料支援の方法	<input type="checkbox"/> 1 還付 その方法 <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div> <input type="checkbox"/> 2 授業料と相殺 _____ 学期分 _____ 月分

【注記】

(1) 2以上の高等学校等を設置する設置者によっては学校別に作成すること。

2-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名	学校法人 -	法人番号	-
学校名	入力してください	学校番号	-

[全日制課程](経過措置者除く) (就学支援金新制度) ※平成28年度以降入学の者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数 (基準日時点)			授業料 (ア)	(ア)以外の 経常的納付金 (イ)	授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の額 [指定要綱 第2条第3号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	交付決定額 (F)			実績額 (G)		補助金残額 (G)-(F)		
	①	②	③						所得 区分	補助限度額	生徒数	補助額	生徒数	補助額	生徒数	補助額
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人	A	283,000	人	円	人	円	人	円
									B	342,400					0	0
									C	401,800					0	0
									D1	261,200					0	0
									D2	361,200					0	0
									E	261,200					0	0
									府外	-					0	0
									1学年計		0		0	0	0	0
	2年									A	283,000					0
									B	342,400					0	0
									C	401,800					0	0
									D1	261,200					0	0
									D2	361,200					0	0
									E	261,200					0	0
									府外	-					0	0
									2学年計		0		0	0	0	0
3年										A	283,000					0
									B	342,400					0	0
									C	401,800					0	0
									D1	261,200					0	0
									D2	361,200					0	0
									E	261,200					0	0
									府外	-					0	0
									3学年計		0		0	0	0	0
	合計	0	0	0						A	283,000	0	0	0	0	0
									B	342,400	0	0	0	0	0	0
									C	401,800	0	0	0	0	0	0
									D1	261,200	0	0	0	0	0	0
									D2	361,200	0	0	0	0	0	0
									E	261,200	0	0	0	0	0	0
									府外	-	0	0	0	0	0	0
									合計		0		0	0	0	0

【注記】

- 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- 「在学生徒数①」の欄には、基準日(毎年10月1日。ただし、卒業時期が9月30日である生徒については、卒業年度に限り9月30日)時点に在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。

3-1 授業料支援補助対象経費 集計表

設置者名	学校法人 -	法人番号	-
学校名	入力してください	学校番号	-

[全日制課程](経過措置者除く)(就学支援金新制度) ※平成28年度以降入学の者のみ記入すること

項目 学年	在学生徒数 (4月1日時点)			授業料		授業料 [第3条第1項] (ア)+(イ) (ウ)	標準授業料の 額 [指定要綱 第2条第3号] (エ)	授業料の額 [第3条第2項] (ウ)≥(エ)=(イ) (ウ)<(エ)=(ウ) (オ)	授業料支援補助対象			
	①	②	③	(ア)	(イ)				所得 区分	補助限度額	生徒数	補助金申請額 (M)
1年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人	A	283,000	0	0
									B	342,400	0	0
									C	401,800	0	0
									D1	261,200	0	0
									D2	361,200	0	0
									E	261,200	0	0
									府外	-	0	0
									1学年計		0	0
									2年	人	人	人
B	342,400	0	0									
C	401,800	0	0									
D1	261,200	0	0									
D2	361,200	0	0									
E	261,200	0	0									
府外	-	0	0									
2学年計		0	0									
3年	人	人	人	円/人	円/人	円/人	円/人	円/人				
									B	342,400	0	0
									C	401,800	0	0
									D1	261,200	0	0
									D2	361,200	0	0
									E	261,200	0	0
									府外	-	0	0
									3学年計		0	0
									合計	0	0	0
B	342,400	0	0									
C	401,800	0	0									
D1	261,200	0	0									
D2	361,200	0	0									
E	261,200	0	0									
府外	-	0	0									
合計		0	0									

【注記】

- 附則第1項及び第2項の規定に基づく生徒(経過措置者)については、本表に含まず、別表により作成すること。
- 「在学生徒数①」の欄には、4月1日時点に在籍する生徒の数(休学中の生徒を含む。)を入力すること。
- 「大阪府内に住所を有する者②」の欄には、「在学生徒数①」のうち、生徒及び保護者等が大阪府内に住所を有する生徒の数を入力すること。
- 「就学支援金の支給を受ける者③」の欄には、「在学生徒数①」のうち、当該年度において就学支援金の支給を受ける、又は、就学支援金を受けた生徒の数(当該年度1年間、継続して就学支援金の支給を停止している者は除く。)を入力すること。
- 「授業料(ア)」の欄には、学則等で「授業料」として表示する費用の額(年額)を入力すること。
- 「(ア)以外の経常的納付金(イ)」の欄には、学則等で「授業料」として表示するもののほか、施設整備費、教育充実費その他名目の如何にかかわらず、原則、在籍する全ての生徒が一律に納付すべき費用(PTA会費等の設置者以外の者が管理する費用や、修学旅行積立金等の実費相当分に該当する費用は除く。)の額(年額)を入力すること。
- 学科・コース等によって「授業料(ア)」又は「(ア)以外の経常的納付金(イ)」の額が異なる場合は、額ごとに入力すること。

様式第4号

法人番号	—
------	---

平成30年4月 日

大阪府教育長様

設置者地
所 在 地

設置者名

代表者名 理事長

印

平成30年度大阪府私立高等学校等授業料
支援補助金交付請求書

大阪府私立高等学校等授業料支援補助金交付要綱第12条第2項の規定により、
次のとおり請求します。

請求額		金 円
内	交付決定額	金 円 (平成 年 月 日大阪府指令教私第 号により交付決定)
	既受領額	金0円
	今回請求額	金 円
記	残 額	金 円